

J A食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業（新規）

1 趣 旨

新たな食料・農業・農村基本計画においては、消費者の視点に立った政策を基本に、やる気と能力のある経営を後押しすることにより構造改革を進めていくことを決定したところである。

このことを踏まえて、農協組織においても、新たな農政に対応した組織の再編整備、地域農産物の生産・需要の拡大、担い手の明確化、集落を基礎とした営農組織の法人化等による地域農業の振興を図る事業活動を促進すべく、その取組を支援する。

2 事業内容

農協組織による地域農業の振興を図る事業活動を一層促進するため、以下の事業を実施する。

(1) 農協の経営改善と機能強化

- ① 小規模未合併 J A 対策に対してリスク把握と自己責任体制の確立の指導、簡易合併制度等を活用した合併促進等に対する支援
- ② トップマネジメントの強化等経営管理体制、コンプライアンス体制及び個人情報保護体制の強化確立のための取組を支援
- ③ J A 役員における女性・青年部等担い手の参画に係る指針の策定及び研修等の実施

(2) 経済事業改革

- ① 需要に基づく生産体制の確立や販売力強化のための取組を支援
- ② 生産履歴記帳の徹底や消費者とのふれあいを促進し、安全・安心な国産農産物の生産流通への取組を支援
- ③ 地域の実態に即した担い手づくり、農地の利用集積を中心とした「担い手づくり戦略」の策定
- ④ 営農指導員のための資格認証、目標管理の設定、普及との連携等、営農指導機能強化への取組を支援
- ⑤ 一元供給システムの構築や大口利用者にメリットがでる価格体系の設定等生産資材コスト低減のための取組を支援

(3) 農村地域維持・活性化支援事業

農業・農村の維持を図るために農協が行う地域営農支援や高齢者対策への取組を支援

3 事業実施期間

平成18年度～平成20年度（3カ年）

4 事業主体

全国農業協同組合中央会（都道府県農業協同組合中央会）

5 補助率

2分の1

6 平成18年度概算決定額

245,312(0)千円

【担当課：経営局協同組織課】